経済学に依拠した朝鮮半島地域研究の展望

韓国を中心に

高安雄一

(大東文化大学)

はじめに

近年、地域研究の意義に対して疑問が投げかけられている。武内（2012: 7）は、発展途上国を対象とする地域研究について、大きく3つの理由から手法の有効性に疑問が呈されるようになったとしている。第一に、経済発展や民主化が進んだ結果、途上国の政治経済構造の特殊性を前提とした議論が説得力を失う一方、先進国で発展した分析手法を適用する動きが強まった。第二に、経済発展は現地研究者の水準を大きく上昇させ、外国人の「地域研究者」は特定地域に関する知を独占できなくなった。第三に、グローバリゼーションの進展により地域研究の古典的方法である一国研究や現地主義では把握できない問題領域を生み出した。朝鮮半島、なかでも韓国は既に発展途上国ではないと考えられるが、武内が示した理由は、発展途上の段階から脱した国に対してより当てはまると考えられる。

また木村（2007: 34-35, 43）は、グローバリゼーションと、その結果としての有効な分析単位としての国民国家の意義縮小があることが否定できないとした上で、地域研究者が「地域」と従前のやり方にこだわり続けるのであれば、学問全体の意義が失われていくと主張している。またわが国の朝鮮半島地域研究も、グローバリゼーションといった世界的現象の埒外ではありえないとして地域研究者がどのように対処すべきか論じている。そして、政治学の観点から朝鮮半島地域研究の意義について考究し、『世論や理論研究が有する前提を疑い、彼等が見つめることのできなかった何かしらを見つげ出すことが必要である』、すなわ

ち、方向転換に成功すれば朝鮮半島地域研究の意義は失われないと結論づけた。

本稿では、経済学に依拠した朝鮮半島地域研究の意義について検討するとともに、その意義を失わないためにどのような方向性を目指すべきか考察することを目的とする。本稿の構成は以下のとおりである。第1節では、朝鮮半島地域研究においてディシプリンがどのような位置づけにあるのか検討する。その際に、地域研究の定義、地域研究者がカバーする学問領域について見る。第2節では、そもそも経済学に依拠した朝鮮半島地域研究に意義があるのか考究する。ここでは、まず経済学に依拠した地域研究の対象としての朝鮮半島の意義について考え、その具体例について示す。第3節では、経済学に依拠した朝鮮半島を対象とした地域研究者、なかでも日本の研究者が、経済学といった学問領域に貢献できるのか考察する。ここでは、まずディシプリン系の研究者との比較を行った後、韓国人研究者との比較を行い、日本の研究者が学問に貢献できるかにつき検討する。そして第4節では、経済学に依拠した朝鮮半島地域研究が、その意義を失わないためにどのような方向性を目指すべきか示す。なお、本稿では朝鮮半島全体を扱わず、韓国のみを検討対象とする。よって以下では、ここまで使ってきた「朝鮮半島」との用語を「韓国」に置き換えることとする。

1. 韓国地域研究におけるディシプリン

まず地域研究にかかる定義について考察する。鈴木（1990: 9-10）は、地域研究について、『日本研究』『アメリカ研究』『アセアン研究』のように、

各国別、各地域別の研究であって、特別地域の総合的理解や他地域との対比をその目的としている』と説明しており、加藤（2000: 3）は、これを地域研究の明確な定義と位置づけている。また日本学術会議地域研究委員会地域研究基盤整備分科会（2008: 1）は、『地域研究とは、地球社会を構成しているさまざまな地域を研究し、その固有性や特性を総合的に把握することをめざして、地球の多様なあり方を理解しようとする専門的な学問領域』として定義づけている。そして、これら定義からは地域研究とは、特定地域を総合的に理解する学問と位置づけることができ、『自然科学、人文科学、社会科学を広範に横断した学融合的、学際的なアプローチが地域研究に必要とされている』⁽¹⁾と言える。

ただし実際の地域研究は、数多くの学問領域に精通した研究者に担われているわけではない。鈴木（1990: 45-46）は「特定地域の総合的理解」について、『あまりに漠然として捉え難い』とした上で、『研究者は自己の領域（discipline）の中に、一定の枠組み（frame of reference）を設定して、その研究に必要な範囲内で、他の領域の研究を行うという形になる』と指摘している。韓国を対象とする地域研究者もこのような傾向があると考えられる。

現代韓国朝鮮学会会員のディシプリン（ここからは「discipline」を日本語読みで「ディシプリン」とする）は把握が可能である。現代韓国朝鮮学会の入会申込書では自らの専門分野を書く欄がある。専門分野は、①法学、②政治学、③国際関係、④経済学、⑤経営学、⑥社会学・社会福祉関係、⑦ジャーナリズム・コミュニケーション研究、⑧教育学、⑨文化人類学・民族学・民俗学、⑩歴史学、⑪文学、⑫語学、⑬その他の13の選択肢より最大3つを選択でき、これが会員名簿に記載される。「現代韓国朝鮮学会会員名簿」（2013年9月現在）によれば、専門分野を選択した会員259名のうち⁽²⁾、専門分野を1つだけ選択した者は140名（54.1%）であった。一方で、2つ選択した者は72名（27.8%）、3つ選択した者は47名（18.1%）であった。そしてこの数値からは、朝鮮半島を対象とする地域研究者も、主たるディシプリンの下で研究を進めて

いることが伺える。もちろん数値だけで断定はできず、総合的理解を目指しつつも、比較的重点を置いているディシプリンを一つだけ挙げたケースも否定できない。しかし筆者が接した会員から判断すれば、主たるディシプリンの下、必要な範囲内で他のディシプリンも用い研究を行っているケースが多いように思える。

2. 経済学に依拠した韓国地域研究の意義

(1) 韓国を研究対象とする意義

経済学に依拠した韓国地域研究の意義を検討する前に、地域研究の意義について整理してみよう。山本（2012: 18-24）は、地域研究の特徴を、①現実世界の諸課題へのアプローチ、②既存学問的ディシプリンの改良、③地域の固有性から普遍性への橋渡し、④想定外に対応する学術的試みの4点に整理している。また日本学術会議太平洋学術研究連絡委員会地域学研究専門委員会（2000: 1）は、以下の2点を指摘することにより地域研究⁽³⁾の意義を強調している。第一に、わが国の学術専門分野が欧米理論を追いかけるものとなっており、現地研究のような地道な作業を経ない限り、しっかりとした骨格をそなえる学問体系の構築は望めない。第二に、従来の専門分化したディシプリンでは、世界の趨勢的的確な把握、目前に危機的に発生している問題への対処・解決ができず、知識の統合が必要である。

以上で挙げた地域研究の意義を整理する。まず欧米社会をもとに築き上げられたディシプリンをそのまま受け入れるのではなく、これを地域研究の成果により修正していくことが意義の一つと言えよう。また専門分化したディシプリンを、地域を切り口として再編成することで、既存のディシプリンでは対応に限界がある現実社会の諸課題の解決を図ることも意義の一つであろう。その際に、単独の研究者が森羅万象、あらゆるディシプリンに精通することは現実的とは言えない。そこで、山本（2012: 22）が指摘するように、『それぞれの学問的ディシプリンを背景として地域研究に活路を求めるさまざまな人が、自らが備える特徴と限界を認識して、どのように互いに接合するとより

よい形になるかを考えることに意義がある』と考えられる。

これら地域研究の意義に鑑みて、経済学に依拠した韓国地域研究の意義を考えてみよう。深川(1997: 1-3)によれば、韓国経済が盛んに議論された時期は、①『1960-70年代初めまでを中心に、対外志向型開発戦略の成功例としての韓国が論じられた時期』、②『韓国が重化学工業化と、これを直撃した第二次オイルショックによって債務危機に見舞われ、IMF 勧告に基づいて構造調整を行っていた80年代前半の時期』である。そして深川は、『新古典派や開発エコノミストの韓国論がある時期に比較的集中するのは、彼らの議論が対外志向型開発戦略のモデル、あるいは構造調整のモデルを求め、成功事例として韓国を扱おうとしたからである』点を指摘している。そして日本においても、1970年代に著しい工業化と産業構造の変化を遂げた韓国に対する関心が強まった⁽⁴⁾。つまり1980年代前半頃までの経済に依拠した韓国地域研究の意義は、発展途上国の成功モデルの解明にあったと考えられる。

しかし現在の韓国経済は既に先進国に分類されると考えられる。中川(1995: 1)は、「日本における発展途地域研究1986～94・地域編・東アジア」の「朝鮮半島」において、『韓国は政治的にも経済的にも「発展途上国」の域を脱したものと認められるようになってきた』としている。そして中川が引用している野副(1988: 56)も、国際収支の黒字への転換を根拠に、韓国が先進国入りするための実力と視覚を既に備えていると主張している。さらにOECD(1996: 9)は、韓国は多くの先進国の特徴を持っていると評価し、その根拠として、①製造業部門の生産と労働力が相対的に高い比重を占めている、②総輸出に占める製造品の比重が日本とスイスを除いたどのOECD加盟国より高いことなどを挙げている。一方で、松本・服部(2001: v)は、韓国の工業化の経路は、『これまでの先進工業国がたどってきた道とはかなり異質』であるとした上で、『情報や技術、経験をたえまなく先進国からとりこむことで韓国は発展を続けてきたが、そのとりこみの過程それ自体が、先進国への本格的な転移を妨げてきたところがないとはいえ

ない』と主張するなど、韓国の先進国化を無批判で受け入れることに一石を投じる主張もある。何をもって先進国と位置づけるか明確な基準があるわけではない。しかし、もはや韓国経済を途上国として位置づけるには無理があり、欧米型先進国の姿とは異なるとしても、先進国であると判断することが妥当であろう。

さて韓国経済が先進国となったと判断するならば、過去の歴史を紐解いて再評価するのではなければ、発展途上国の成功モデルとしての韓国経済の意義が失われ、地域研究の対象としての韓国の意義が弱まったと考えることが可能である。発展途上国を対象とする地域研究について、武内(2012: 7)は、『世界の政治経済が構造変容を遂げ、研究対象の発展途上国が大きく変化した』とした上で、『経済発展や民主化が進んだ結果、途上国の政治経済構造の特殊性を前提とした議論が説得力を失う一方、先進国で発達した分析手法を適用する動きが強まった』ことを指摘している。武内の指摘は、発展途上国研究の全般的な傾向を示すものであるが、先進国に移行した韓国地域研究の置かれた状況を的確にあらわしている。

しかし本稿では先進国になってもなお、経済学に基づいた韓国地域研究は意義を失っていないと主張したい。京都大学地域研究総合情報センターが発行する『地域研究』のVol. 12 No. 2では、「地域研究方法論」が特集されている。そのなかで、地域研究は『「後進国研究」「すべてが特殊」と考えてよいか』という問いが設定された。そしてこの回答の中に、「欧米で練られた理論は、時代や地域が限定された状態でしか普遍性が試されていないため、現代の事例や非欧米の事例によって、「より普遍的」な理論に修正する必要がある、地域研究はその重要な過程を担っている」と要約される部分がある⁽⁵⁾。韓国が先進国の一角に位置づけられても、欧米、特にアメリカで発展した経済理論ですべて説明しきれるものではない。たとえ韓国の経済事象が既存の経済理論で説明できないとしても、外れ値として無視せず、経済理論のバージョンアップのために利用することが必要であろう。

渡辺利夫氏は、1987年11月に東京外語大学の

主催で開催された国際シンポジウム「地域研究と社会諸科学」の総括パネルディスカッションにおいて示唆に富んだ発言をしている。同氏は、『経済学における分析概念あるいは分析枠組みは、他の社会科学に比べ、多少なりとも高い汎用性というか、幅広い適用可能性をもっている。この点が経済学の強みであるが、他面からすると弱みになっている』と発言している。そして経済学者は、経済発展を開始した国の発展プロセスについて回答を出す、経済発展の開始を促すような文化的あるいは社会的要因については、無知であり関心も示さない点を指摘している⁽⁶⁾。この渡辺利夫氏の指摘は、経済発展論の文脈でなされたものであるが、経済理論全体にも当てはまる。韓国の経済事象については、先進国に移行した現在においても、汎用性のある経済理論で説明できる部分と、それでは説明できない部分に分かれる。後者の部分については経済学のみならず、他のディシプリンの手法も用いた総合的な理解が必要となり、そのためにも韓国を対象とした地域研究には意義がある。

(2) 経済学に対する具体的な貢献例

ここまでの議論を整理しよう。経済学に依拠した地域研究において、先進国に移行したと判断される韓国を対象とすることには、①欧米社会をもとに築き上げられた経済理論を、韓国を対象とした地域研究の成果により修正する、②経済学だけでは対応に限界がある韓国の経済事象を他のディシプリンの手法を用いて総合的に解明するといった意義が挙げられる。

第一に、「韓国研究による既存経済理論の修正可能性」にかかる貢献例であるが、ここでは既存経済理論の修正を広義に捉え、既存の研究が十分にカバーしていない経済事象の補完が期待できる例を紹介する。また、韓国の経済事象のなかには、他国の動きと異なるものがある。このような経済事象を既存の経済理論で説明できるか検証する作業も経済学に寄与する。韓国の経済事象を既存の経済理論で説明できるか検証し、検証できない場合には新しい理論を構築する作業については、韓国経済にかかる深い知識が必要と考えられるため、

この作業に対して韓国地域研究が貢献できる。よってこの貢献例も示すこととする。

まず既存の先行研究ではほとんど対象とされていなかった経済事象について、韓国の事象によって研究の蓄積が期待できるといった貢献例として、有期雇用規制の強化の影響を挙げることができる⁽⁷⁾。鶴(2011: 27-28)によれば、ヨーロッパ諸国における有期雇用にかかる規制体系は相対的に厳しい。なかでも出口規制は、EU指令で加盟国は有期雇用について、①最長継続期間の上限、②更新回数の制限、③更新を正当化する客観的事由提示のいずれかが必要であり、イギリスでは4年、オランダでは3年・3回、スウェーデンでは2年、ドイツでは2年・3回、フランスでは18ヶ月・3回といった規制を置いている。そのようななか、ヨーロッパ諸国は有期雇用者にかかる規制を緩和する政策的な流れがあり、規制緩和の影響を扱う研究が蓄積している。鶴(2009: 8-13)は、有期雇用に対する規制緩和を行ったスペイン、フランス、スウェーデンを扱った先行研究を整理し、正規雇用に対する規制を維持したまま有期雇用の規制を緩和した場合、有期雇用の増加が進むことを示している⁽⁸⁾。

韓国は2007年に「非正規職保護法」が制定され、雇用期間が2年を超える有期雇用者を無期雇用者へ転換する義務が課された。つまりヨーロッパ諸国とは異なり、有期雇用にかかる規制が強化された。アメリカでは有期雇用規制がそもそもなく、ヨーロッパ諸国が総じて規制緩和に動いていたため、規制強化の影響を扱う研究は蓄積していない状況であった。日本では2012年の「労働契約法」が改正され、韓国と同様、規制強化が行われた⁽⁹⁾。よって、今後は日韓において、有期雇用にかかる規制が強化されたケースについての実証分析がなされ、その影響について研究が蓄積することが予想される。その際には、規制緩和と反対の影響が出るのかなど、有期雇用にかかる規制に対する知見が深まることが期待される。

次に、韓国の経済事象が既存の経済理論で説明できるか検証することが経済学に貢献する例である。韓国の経済事象が他国と異なった動きを示す際、これが既存の経済理論で説明できるか検証す

ることが重要であり、場合によっては既存モデルの修正を試みることは経済学にとって意義がある。失業率にかかる研究はその一例であると考えられる。構造失業率の水準およびトレンドを見ると、ヨーロッパ地域が1989～2008年で8.7%、2013年には10.1%と高水準かつ上昇トレンドにある。アメリカは1999～2008年が5.5%、2013年が6.1%と中程度の水準であるが緩やかな上昇トレンドにある。日本は1989～1998年は2.9%であったものの、1999～2008年には4.0%に高まり、2013年は4.3%となるなど上昇トレンドにある。これに対して韓国は、1989～1998年は3.1%、1999～2008年は3.8%と一時的に上昇したものの、2013年は3.3%であるなど、ここ四半世紀で構造的失業率の水準にほとんど変化がない⁽¹⁰⁾。OECD加盟国では韓国のような動きを示している国はそれほど多くなく⁽¹¹⁾、この要因の解明は経済学の知見蓄積に資すると考えられる。

ローマー (2010: 494-495) は、失業が発生する要因を説明する理論を挙げている。まず労働市場がワルラス的なものであれば、失業した労働者が賃金を競り下ろしてでも供給と需要を均衡させ、失業は解消される。失業の理論はこのメカニズムが働かない理由に関する見方によって分類できるが、少なくとも3つの理論がある。第一は低賃金を払うことは企業に便益だけでなく費用をもたらすとの可能性にもとづいた理論 (効率賃金理論) である。第二は賃金の交渉過程において企業内の労働者が影響を行使し、企業外の労働者には交渉権がないことにより企業が失業者の賃金を受け入れないとの可能性にもとづいた理論 (インサイダー・アウトサイダー理論) である。第三は失業者が現在の被雇用者と同質であるといった前提を企業が受け入れない可能性にもとづいた理論 (サーチモデル) である。

ヨーロッパ諸国の失業率が高い理由は、インサイダー・アウトサイダー理論によって説明できるとされている⁽¹²⁾。マンキュー (2003: 114) は、インサイダーである企業内の労働者の賃金は労使交渉で決定されるが、最終合意によって賃金は均衡水準以上に押し上げられることもしばしばあるとしている。そして労働組合が存在しない企業にお

いても、労働組合の結成を恐れるため、賃金を均衡水準よりも高めに設定する傾向にあり、労働組合の存在が組織化されていない労働者の賃金にも影響を与えると説明している。韓国では労働組合の力が強く賃金が均衡水準以上に押し上げられていることが想定されるが、構造的失業率は低水準であり、韓国の失業率はインサイダー・アウトサイダー理論では説明できない。韓国では一部大企業における組合の賃金交渉力が強い。しかし組合が企業別であることもあり、一部企業の労使交渉で高賃金で妥結しても、これが他の企業に影響を及ぼしていない。インサイダー・アウトサイダー理論では、インサイダーの支配が強いのは労働市場の一部だけであって、その他は競争的であっても失業水準が高まることもあり得るとしている⁽¹³⁾。しかし韓国ではそのようなメカニズムが働いておらず、賃金がそれほど硬直的ではないと考えることができる。

高水準かつ上昇トレンドにあるヨーロッパ地域の構造失業率に対しては、多くの経済学者が注目しており研究も蓄積している。しかしヨーロッパ地域とは対象的に低水準かつ安定的な韓国の構造失業率はあまり注目されているとは言えない。韓国の事例は、低水準で安定的に推移する構造失業率の要因を解明するための貴重な事例と捉えられる。よって、韓国の構造失業率の動きを既存の理論で説明できるか否か検討し、場合によってはこれを説明できる理論の構築を試みることは、経済学の発展に寄与するものと考えられる。

第二に「経済学だけでは対応に限界がある韓国の経済事象を他のディシプリンの手法を用いて総合的に解明」にかかる貢献例であるが、まず経済統合について見てみよう。WTOの枠組みによる貿易自由化が進まないなか、地域貿易協定が増加しており、2013年1月10日現在で546件となっている⁽¹⁴⁾。地域貿易協定による経済統合を研究するためには、経済学、政治学、法学など様々なディシプリンからアプローチする必要がある。経済学の関心事は主に地域貿易協定がもたらす経済的な効果と考えられる。経済的な効果については、理論的なアプローチもあるが、地域貿易協定を締結した場合のマクロ的な影響、すなわち成長率や

社会厚生に与える影響は、GTAPモデルによる試算が一般的である。GTAPモデルによる試算は、地域貿易協定の締結にともなう関税撤廃といった一定の仮定さえ決めれば可能であり、地域特性などの知識は特に必要がない。そして締結国間で関税を撤廃した国については、一般的に経済成長率が高まり社会厚生も高まる結果が出る一方で、協定の参加国以外にはマイナスの影響が出る結果が予想される。よって地域経済協定に参加すべきかといった意思決定において、経済学的な見地からは、経済全体の利益が高まるため参加が望ましいとの結果が出るのが一般的である。

地域連携協定は経済学的な見地からは参加が望ましいが、すべての国が参加に積極的なわけではない。これは経済全体でプラスの影響が期待できても、マイナスの影響を被る産業が存在するからであり、産業の反対により参加が遅れる、さらには参加が不可能になる場合が生じる。TPPが発効すれば状況は変わるが、現在のところ日本は主要国との地域経済連携は遅れている。これは総じて国際競争力が弱い農業部門が反対しているためと考えられるが、同じく農業部門の競争力が弱い韓国においては、その反対にもかかわらず着実に主要国との経済連携協定を締結している。マイナスの影響を受ける産業が反対しているが、なぜ韓国が主要国と経済連携協定を締結できるかとの問に対する回答は、韓国の政策決定過程に及ぼす農業部門の影響力を解明せずして得ることは難しく、その解明には政治学的手法を用いた分析が不可欠である。

次に教育需要についてである。韓国の大学進学率は高く、2008年の83.8%から急激に落ち込み2013年には70.7%となったものの、それでも高水準と言える⁽¹⁵⁾。小塩(2002: 29)は、教育に対する需要は、『教育にかかる費用と教育から得られる便益を比較して、後者が前者を上回れば教育を需要する』としている。そして教育にかかる費用には授業料といった直接的な費用と、教育を受けるために得ることができなかった機会費用⁽¹⁶⁾の合計であり、便益は大卒の生涯賃金と高卒の生涯賃金の差である。つまり経済理論からは、韓国では教育にかかる費用を教育から得られる便益が

相当程度上回っていること予想される。

しかしながら近年は大学を卒業しても非正規職として就職する者が多い⁽¹⁷⁾。またキム・スンブ(2005: 10)は、四年制大学卒業生の23.2%、専門大学卒業生の21.6%が、高校卒業程度の教育水準で足りる職業⁽¹⁸⁾に就いている、いわゆる「過剰教育」の状況となっている点を明らかにした。よって70%を超える高い大学進学率を説明できるほど、便益が費用を上回っているかについては検証が必要である。そのようななか、有田(2006: 284-287)は、『韓国における際立って高い教育達成意欲を、学歴取得による金銭的便益のみによって説明するのは困難である』としている。そして『韓国社会では、個々の職業の社会的威信がひとびとに特に意識されるような条件が整っており、実際、大学進学目的としても、「所得上昇効果」より「職業的地位上昇効果」の方がはるかに重視される傾向がある』と主張している。つまり韓国の教育需要について説明するためには、経済学のみならず社会学的手法も用いた総合的な解明が不可欠である。

3. 経済学に依拠する韓国地域研究者の意義

(1) ディシプリン系の研究者との比較

まずディシプリン系の研究者、すなわち地域にかかわらず経済学的手法による分析を主に行っている研究者との比較である。韓国の統計データを得るためには現地の統計書に頼るしかなく、国外での統計入手が限定的であった時代においては、経済事象研究に必須な統計データ収集の面で、地域研究者はディシプリン系の研究者と比較して優位な状況にあった。

しかし現在はこの優位性が揺らいでいる。韓国のマクロ経済にかかる統計データは英語による入手が可能である。入手先の一つは国際機関であり、例えばIMFでは半期毎に各国の統計データを公開している。IMFの“World Economic Database April 2014”からは、韓国のGDP関連指標、GDPギャップ、消費者物価指数上昇率、輸出入量の変動率、失業率、財政関連指標、経常収支が、1980年から年次データとして入手できる⁽¹⁹⁾。またOECD

の“Economic Outlook”からも同様に、GDP 関連指標から始まって、長期金利、短期金利も得ることが可能である。さらに月次や四半期データが必要な場合、また国際機関が提供していない統計データが必要な場合も、韓国の公的機関のデータベースから統計データの入手が可能である場合がある。

韓国銀行の英語ホームページから入ることができるデータベースでは、韓国語ホームページで提供しているものと同じ統計データが入手できる。具体的に挙げれば、マネーサプライ（マネタリーベース、M2、Lf、L）、各種金利（コール、CD、国債金利（1年物、3年物、5年物、10年物など）、会社債金利）、物価指数（消費者物価指数、生産者物価指数、輸出物価指数、輸入物価指数）、国際収支（経常収支、資本収支の内訳）、GDP 関連指標（生産主体別、需要項目別など）、為替レート、外貨準備高などである。これら統計データが基本的には月次あるいは四半期で提供され、為替レートに至っては日次データを得ることができる。また金融指標以外も統計庁の国家統計ポータル（KOSIS）から入手が可能なデータがある。KOSIS の場合は、韓国語ホームページで得られる統計データより限定はされるものの、人口センサス、人口の将来推計、労働力人口、失業者数、鉱工業生産指数、農業センサスなどの統計データが英語のホームページから入手できる。さらに、これらデータは項目別や地域別など詳細に得ることができる。つまり、英語さえできれば、特殊なものでない限り研究に必要な経済データが入手できると言ってもよい。

以上のように韓国の統計データは、世界中の研究者がリアルタイムで入手が可能であり、統計データ入手の面から地域研究者の優位性はないといっても過言ではない。しかし経済学に依拠する韓国地域研究者は、①統計の読み方にかかる優位性、②他のディシプリンに関係する知見にかかる優位性を有しており、依然として存在意義を有していると考えられる。

第一に「統計の読み方にかかる優位性」である。末廣（2000: 318-326）が指摘するように、統計データを収集・整理しても、各国の統計の読み方と統計データそのものの信頼性の判別といった問題が

ある。よって地域研究者が優位性を発揮できるとしたら、これら問題の解決であろう。結論から言えば、韓国研究について見れば、統計数字そのものの信頼性を判別する上で優位性があるとは言えないものの、統計の読み方において優位性を発揮できると考えられる。

まず韓国地域研究者に、統計数字そのものの信頼性を判別する上で優位性があるとは言えない理由を説明しよう。統計の信頼性については、①統計の取り方をきちんと把握すれば信頼性の有無が判断できるもの、②重要な事実が公表されていないため信頼性の有無が判断できないものがある。後者の典型は、通貨危機以前に公表されていた外貨準備高のデータであろう。通貨危機に直面する直前の1997年11月30日における外貨準備高は244億ドルであったが、実際に使える額は73億ドルに過ぎなかった。これは韓国銀行が、海外支店預金の形で国内銀行に169億ドル相当の外貨を提供していたためであり⁽²⁰⁾、韓国銀行が使用できない部分であった⁽²¹⁾。以上のように通貨危機以前の外貨準備高は信頼性のない数値であったが、その要因である外貨準備高の大半が国内銀行に提供されていた事実は一般には知らされていなかったため、地域研究者が情報収集をしても信頼性が無いと判断することは難しい⁽²²⁾。

一方、前者の統計の取り方をきちんと把握すれば信頼性が無いことを判断できるデータについては、末廣（2000: 321-322）が指摘した、タイの「工業センサス」、「工業調査」が例として挙げられる。末廣は「工業センサス」、「工業調査」が、サンプルの少なさ、調査地域の変動、回収率の低さといった問題を抱えているとし、時系列データとしてはもとより、単年度データとしても使えない点を指摘している。もし韓国でもこのようなデータがあれば、地域研究者による判断が重要となる。しかし韓国では政府が公表する統計データで、このような問題を抱えているものは無いと考えられる。政府はサンプル調査においても十分な数のサンプルを無作為抽出することで、調査結果の母集団からの誤差を小さく抑えている。よって地域研究者が改めて統計データの信頼性を判断する必要性は乏しい。

次に韓国地域研究者に、統計データの読み方において優位性がある理由を説明しよう。ある国の統計データに信頼性があったとしても、国際比較などを行う際、あるいは他の国で数値を評価する際、その国におけるデータの定義を把握する必要がある。無論、失業率やGDPなど、国際基準が存在して、基本的にはこれに準拠して作成されている統計データも少なくなく、これらは同じく国際基準に沿った他国の統計と単純に比較しても、大きな支障が生ずることが少ない。一方、国際基準がなく各国が独自の基準で作成している統計データも少なくない。このような統計データを使用する際には、データの定義を知る必要があるが、そのために調査票までさかのぼって見る必要が出てくる。

最初の事例は非正規職比率である。非正規職比率については国際基準がなく、各国の統計データの定義には差がある。OECDでは加盟国のTemporary Worker、Part-Time Workerの比率を公表している。ここでのTemporary Workerの定義は、契約期間が契約で定められている者であり、Part-Time Workerの定義は、1週間当たり30時間未満の労働時間である者である⁽²³⁾。しかしこの定義では非正規職全体の把握は不可能である。ここからは間接雇用などの非典型的な雇用形態で働く者が漏れているとともに、Temporary WorkerでPart-Time Workerである者もあり、それぞれの比率を足し合わせても非正規職比率にはならない。韓国では「経済活動人口調査勤労形態別付加調査」により、半期毎に非正規比率を公表している。韓国の非正規職数は、①有期雇用者、②パート、③非典型雇用者の数の合計から重複分を除いたものであるが、サンプルとされた人がこれらに該当するか否かは調査票の複数の問に対する回答により判断する。パートは、1週間の労働時間を36時間未満とした者が該当し、非典型雇用者に分類される派遣は、賃金を実際に働いている職場からではなく派遣事業者から受け取っていると回答した者であり、1つの質問によって該当するか否かが判断される。

一方、有期雇用者は若干複雑である。まず「雇用された時、労働期間を決めましたか」との質問

に、「決まっている」と回答した場合、回答者は有期雇用者とされる。決まっていなと回答した場合は、「会社がとても難しい状況に陥り廃業や雇用調整をする、あるいはあなたが特別な問題を起こさなければ、あなたが望む限り継続してこの職場に通えますか」との質問に答えることとなる（これは問43である）。これに対して、「通えない」と回答した場合、回答者は原則的には有期雇用者とされる。問43で「通えない」と回答した場合には、「このように考える主な理由は何ですか」との質問に答え、「既に決められた雇用契約期間が満了するため」、「暗黙的・慣行的な契約が終了するため」、「事業主が辞めると言った場合、いつでも辞める条件で採用されたため」など⁽²⁴⁾、事業所の都合による理由を挙げた場合は、回答者は有期雇用者とされる⁽²⁵⁾。また問43で「通える」と回答した場合、さらに「継続して通える」と答えた理由は何ですか」との質問に回答する。そこには3つ選択肢があるが、②の「契約の反復更新により雇用が持続しているため」を選択した場合、この回答者は有期雇用者とされるが、①の「労働期間を決めていない契約をしたため」、③の「暗黙的な雇用慣行のため」を選択した場合は、回答者は正規職とされる⁽²⁶⁾。このように有期雇用者についてはいくつもの質問の回答を経てその判断がなされ、正確な定義を理解するためには、質問票にさかのぼって精査する必要がある。

次の事例も雇用関係の統計データである。「経済活動人口調査」からは常用雇用者数を得ることができる。日本の場合、①期間の定めなく雇用されている労働者、②過去1年を超える期間について、引き続き雇用されている労働者、③採用時から1年を超えて引き続き雇用されると見込まれる労働者が、常用雇用者とされている⁽²⁷⁾。一方、韓国では、調査票の質問に、常用雇用者、臨時雇用者、日雇い（以上、賃金労働者）、雇用主、自営業、無給家族従業者（以上、非賃金労働者）を選択するものがある。しかし回答者は、自分が賃金労働者であることはわかっても、常用雇用者か否かは判断ができない。そのため、実際は「経済活動人口調査指針書」にしたがって調査員が判断する。

指針書には、「雇用契約期間が1年以上の正規職員」が常用雇用者と定義されている。しかし、そもそも雇用契約を結んでいない雇用者が多く、①雇用契約期間を定めていない、あるいは期間が1年以上の正規職員、②会社の所定の採用手続きにより入社し、人事管理規定の適用を受ける社員、③勤続期間が1年以上の者で、退職金およびボーナスなどの各種手当を受ける者などの条件を勘案して常用雇用者を判断している⁽²⁸⁾。なお「経済活動人口調査指針書」は公開されておらず、以上の情報は、韓国労働研究院のアンジュヨ博士ほか執筆した先行研究から得たものである。つまり韓国における常用雇用者の定義を知るためには、調査票までさかのぼっても十分ではなく、指針書について言及している先行研究を見つけない。

以上のように、韓国の統計データの中には、その定義を知るためには調査票までさかのぼらなければならないもの、それでも十分ではなく先行研究などから定義を知ることが必要なものまである。経済学の分野では統計データが重要な役割を有する。よって、ある国の経済現象を統計データから把握する際、その定義を十分理解せず、研究者の国の定義やアメリカなど主要国の定義を前提とすれば、経済現象の解釈を誤る可能性が生ずる。国際基準がありこれに依拠したデータは別として、各国が自ら行った用語の定義に従ってデータが作成されている場合は、その国で使用される言葉を理解し、時間をかけて定義について調べ上げる必要がある。韓国の場合は、幸いなことに信頼性のない統計データは、政府が公表しているものについては無いと言ってよいが、定義を正確に理解した上での、韓国の経済現象の解釈においては、地域研究者が優位性を有する点と考えられる。

第二に「他のディシプリンに関係する知見にかかる優位性」である。経済学に依拠して韓国地域研究者は、経済学の手法や韓国の経済事情にかかる知識のみならず、他のディシプリンに関係する知見、韓国の近現代史、政治体制や政策決定過程、韓国法などの知見を有することが一般的である。よって韓国の経済事象を統計データによって表面的に分析するだけでなく、厚みのある研究が可能

となるとともに、経済学の手法では解明できない問題も、他のディシプリンに基づく手法で解決することが可能となる。

以下では経済事象を経済学の手法のみならず、社会学の手法も用い解明を図った研究によって複数のディシプリンをを用いることの重要性を、前節(2)で紹介した有田(2006)を例として示す。有田は韓国の大学進学意欲を学歴間賃金格差によって説明できるか実証分析を行った。まずは労働経済学におけるオーソドックスな方法、すなわちミンサー型賃金関数によって、1980年代には四年制大学卒の賃金は、高卒の約2倍であったものの、1995年には1.52倍となり、賃金格差が縮小した点を明らかにした。さらに労働経済学において大学進学にかかる意思決定に影響を及ぼすとされる四年制大学に進学した場合の収益率についても言及しており、1980年代から1990年代にかけて大きく下落しているとしている。そして銀行など正規の金融機関の利率のみならず、それよりはるかに高水準なインフォーマルな私金融市場の利率も勘案すれば、1990年代には四年制大学に進学する費用が便益を上回っていると主張した。そして、経済学的な観点からは四年制大学に進学する魅力はそれほど大きなものではなくなったと判断している。

他方、有田は大卒学歴が持つ職業的地位上昇効果について、社会学の手法から検討し、それが低下していない点を明らかにした。つまり大学進学率の高まりは、大卒学歴が持つ職業的地位上昇効果に依存していると言える。すなわち大学進学率は、経済学の手法では解明が難しく、社会学の手法も合わせることで解明が可能となったと言える。もちろん経済学の手法で解明できることも多いと考えられるが、複数のディシプリンをを用いることによって解明できる問題も少なくなく、主たるディシプリンを有した上で、他のディシプリンに関係する知見を持つことは、地域研究者の強みと言えよう。

(2) 韓国人研究者との比較

以上で挙げたディシプリン系の研究者と比較した有意性については、韓国語を理解できること、

また韓国にかかる幅広い知識によって得られるが、韓国人研究者との比較では、これらは有意性を保障するものではない。韓国人研究者にとって韓国語は母国語であり、様々な機会において韓国にかかる総合的な知見に接していることに鑑みれば、言語や幅広い知識は日本人研究者にとって不利に働く可能性が高い。

しかし韓国人研究者とは、韓国地域研究において競争関係にあるというよりは補完関係にあると考えられる。白石（2002: 14）は、東南アジア研究につき論じるなかで、『東南アジア人の研究者は自分たちの言語、文化、歴史、社会などをまさにかけがえのない固有のものと受け止め、これについては、われわれ、外の研究者にはとても及ばない深い理解を持っている』としている。その上で、『われわれ、外の研究者は、研究対象をすぐれて固有のものと考えてるのではなく、そこから「距離を置いて」比較論的あるいは関係論的に考える。その意味で両者の共同は相互補完的なもの』であると指摘した。

また平野（2007: 27）は、中国地域研究にかかる論文において、グローバリゼーションの流れのなか、人々は地域の個性にもとづいてグローバリゼーションに対応するが、対応するということが自体は普遍的である点を指摘している。さらに地域における個性から普遍性への弁証法をより鮮明に捉える方法として、異なる地域間の比較が従来にも増して有効であるとした。そして、個性にもとづく普遍的な反応の考察が、地域研究に不可欠とした上で、「外からの地域研究」と「内からの地域研究」は一体化すると主張している。

これを韓国地域研究に置き換えるならば、日本人による韓国地域研究と韓国人による韓国地域研究は一体であり、お互いに補完し合って研究をすることとなる。高安（2014b: 12）は農業経済学に関連して、韓国政府が農地の大規模化政策を行っているにもかかわらず大規模化が進展しない理由について研究を行った。もちろん韓国人の研究者も同様な研究を行っているが、高安は『日本においても、政府が大規模化政策を行っているにもかかわらず、経営規模拡大が進んでいない要因について研究が進んでいる』とした上で、日韓では注

目されている要因が異なっており、日本で注目されている要因が韓国ではほとんど顧みられていない点を指摘している。そして、日本で注目されている要因が韓国における大規模化の阻害要因になっている可能性もあると主張している。もちろん日本について分析する際に韓国で注目されている要因を見落としている可能性もあり、お互いの視点の違いにもとづき他の国を分析することで、研究の厚みが増すことも考えられる。

4. 経済学に依拠した韓国地域研究の方向性

ここまでの主張をまとめてみよう。第一に、韓国経済が先進国となった現在でも経済学に依拠した韓国地域研究には意義がある。欧米社会をもとに築き上げられた経済理論を、韓国を対象とした地域研究の成果により修正することが可能であるし、経済学だけでは対応に限界がある韓国の経済事象を他のディシプリンの手法を用いて総合的に解明することもできる。第二に経済学に依拠した日本の韓国地域研究者は、ディシプリン系の研究者と比較して、データの読み方や他のディシプリンに関係する知見において優位であると言える。また韓国人研究者とは補完的な役割を担っている。

以上にもとづいて経済学に依拠した韓国地域研究が目指すべき方向性を示したい。1996年に韓国はOECDに加盟し、その前後から発展途上国とは言えなくなった。よって発展途上国の成功モデルとして研究する意義が失われてから既に20年近くが経っている。ただしその後も韓国経済を研究する意義が失われたとは言えない。韓国は発展段階において日本を一つのモデルとして経済システムを構築してきたと考えられ、現在においても産業構造や制度に共通点が多く見られる。また日韓の自動車や電機・電子、造船などの輸出産業は競争関係にある。よって韓国経済にかかる知見に対する需要は少なからず存在し、韓国経済あるいは日韓経済比較に焦点を当てた研究にも意義がある。しかしながらグローバル化が進展するとともに、日本経済のプレゼンスが低下傾向にあるなか、日韓の制度などに乖離が見られるようになっている。今後どのように推移するかについて予測

は難しいが、日本との類似性あるいは日本との競争関係にもとづいた韓国経済の知見に対する需要は、相当程度小さくなる可能性は否定できない。

木村 (2007: 43) は、政治学の観点から、『朝鮮／韓国研究を、社会や既存の理論研究が求めるままに、研究を行う、「受動的」な存在から、自ら積極的に様々なディシプリンに対して、問題提起を行う、「能動的」な存在へと転化させる』ことにより、「学問的に価値のある」研究を行うことができる」と結論づけている。これは経済学の観点から見ても同様であろう。韓国経済から経済学全体の「論点」を見つけ出すことが、経済学に依拠した韓国地域研究が目指す方向と言える。韓国地域研究者は、経済学のみならず他のディシプリンにかかる韓国に対する知見を有している点では、ディシプリン系の研究者と比較して有利な条件を有している。よって韓国人研究者と補完しつつ韓国経済を研究することによって、「論点」を見出すことは十分可能であると考えられる。

地域研究者は日々進歩する経済学の分析手法をフォローしなければならない。マクロ経済理論、その他諸々の細分化された経済学の分野の理論は精緻なものとなっている。そしてこれら理論は依然として欧米、特にアメリカにおいて築き上げられている。欧米社会をもとに築き上げられた経済理論を、韓国を対象とした地域研究の成果により修正するためには、欧米で築き上げられている理論に精通することが必要であり、韓国における経済事象のみに関心を向けるならば、韓国地域研究の成果によって経済理論を修正することはできない。よって韓国地域研究の存在意義を高めるためには、経済理論のフォローを欠かすことはできない。さらに、経済事象を分析するためのツールである計量経済学の手法も年々高度化しており、これにも追いついていく必要がある。

また経済学だけでは対応に限界がある韓国の経済事象を他のディシプリンの手法を用いて総合的に解明することも、経済学全体の「論点」を見つけ出すためには必要であろう。既存の理論では説明できない韓国の経済事象について、他のディシプリンの手法を用いることにより解決を試みるか、経済理論の修正によって解決を試みるか仕訳ける

ことができなければ、経済学全体の「論点」の発見にはつながらない。そのためには、日々進歩する他のディシプリンの手法をフォローする必要がある。異なったディシプリンの研究者間における常日頃からの意見交換は欠かせない。経済学に依拠する韓国地域研究が今後も意義を持ち続けるためのハードルは高まっていくと考えられるが、これを乗り越えることによって、地域研究の展望が確かなものになっていくであろう。

〈参考文献〉

(日本語)

- 有田伸 2006. 『韓国の教育と社会階層』東京大学出版会。
岩本康志 他 1999. 『経済政策とマクロ経済学』日本経済新聞社。
小塩隆士 2002. 『教育の経済分析』日本評論社。
加藤普章 2000. 「地域研究とは何か」加藤普章編『新版エリア・スタディ入門——地域研究の学び方——』昭和堂、3-23 ページ。
木村幹 2007. 「『地域研究』と『外国研究』としての「日本における」朝鮮／韓国研究——政治学を中心に——」神戸大学『国際協力論集』第15巻第2号、33-45 ページ。
経済産業省 2013. 『2013年版不正貿易報告書』。
白石隆 2002. 「東南アジア研究の現状と展望」日本学術振興会『学術月報』Vol. 55 No. 4、13-15 ページ。
末廣昭 2000. 『キャッチアップ型工業化論』名古屋大学出版会。
鈴木一郎 1990. 『地域研究入門』東京大学出版会。
高安雄一 2012. 『隣の国の真実 韓国・北朝鮮篇』日経BP社。
高安雄一 2014a. 「韓国の非正規保護法の効果に関する考察」中島朋義編『韓国経済システムの研究』日本評論社、79-101 ページ。
高安雄一 2014b. 『韓国における市場開放と農業構造改革』日本評論社。
武内進一 2012. 「地域研究とディシプリン——アフリカ研究の立場から」アジア経済研究所『アジア経済』53巻4号、6-22 ページ。
谷浦孝雄 他 1991. 「アジア経済研究所の韓国研究」谷浦孝雄編『地域研究シリーズ2 朝鮮半島』アジア経済研究所、11-39 ページ。
鶴光太郎 2009. 「日本の労働市場制度改革」鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編『労働市場制度改革』日本評論社、1-53 ページ。
鶴光太郎 2011. 「非正規雇用問題解決のための鳥瞰図」鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編『非正規雇用改革』

日本評論社、1-44 ページ。

中川雅彦 1995. 「朝鮮半島」アジア経済研究所『アジア経済』36巻6・7号、1-12 ページ。

中嶋峯雄・チャルマーズ ジョンソン 他 1989. 『地域研究の現在』大修館書店。

日本学術会議太平洋学術研究連絡委員会地域学研究専門委員会 2000. 「地域学の推進の必要性についての提言」。

日本学術会議地域研究委員会地域研究基盤整備分科会 2008. 「グローバル化時代における地域研究の強化に向けて」。

野副伸一 1988. 「国際収支黒字定着と韓国経済」日本国際問題研究所『国際問題』345、47-61 ページ。

平野健一郎 2007. 「グローバル化時代の地域研究——特権性の喪失——」西村成雄・田中仁編『現代中国地域研究の新たな視圏』世界思想社、16-29 ページ。

深川由起子 1997. 『韓国・先進国経済論』日本経済新聞社。

松本厚治・服部民夫 2001. 『韓国経済の解剖』。

マンキュー, N. グレゴリー [足立英之 他訳] 2003. 『マンキュー マクロ経済学 I [第2版]』東洋経済新報社。

山本博之 2012. 「地域研究方法論」京都大学地域研究統合情報センター『地域研究』Vol. 12 No. 2、18-37 ページ。

ローマー, デビット [堀雅博 他訳] 2010. 『上級マクロ経済学』(原著第3版) 日本評論社。

(韓国語)

김수섭 [キム・スソプ] 2005. 「청년층의 고학력화에 따른 학력과잉 실태 분석」한국노동연구원『노동정책연구』제5권제2호, pp. 1-29.

안주엽 외 [アン・ジュヨブ 他] 2001. 『비정규근로의 실태와 정책과제 (I)』한국노동연구원.

(英語)

Hahm, Joon-Ho and Frederic S. Mishkin 2000. "Cause of the Korean Financial Crisis" *The Korean Crisis: Before and After*, Korea Development Institute, pp. 55-144.

OECD 1996. *OECD Economic Surveys Korea*.

OECD 2013. *OECD Economic Outlook November 2013*.

- (1) 日本学術会議地域研究委員会地域研究基盤整備分科会 (2008) 2 ページによる。
- (2) 専門分野を回答しなかった会員もいるので会員数は 259 名より多い。
- (3) 原文では「地域学」とされている。
- (4) 谷浦 他 (1991) 20 ページによる。

- (5) 京都大学地域研究統合情報センター『地域研究』Vol. 12 No. 2 (2012年3月30日) 41 ページによる。
- (6) 中嶋・ジョンソン他 (1989) 342-346 ページによる。
- (7) 本稿では既存経済理論の修正を広く捉え、既存の理論がカバーしていないケースの補完も取り扱っている。
- (8) アメリカは、そもそも無期労働契約の原則がなく、有期雇用規制もない (鶴 2011: 28)。よってアメリカを対象とした研究は蓄積していない。
- (9) 日本の有期雇用市場上限は 5 年である。
- (10) OECD (2013) 付表 22 による。
- (11) ヨーロッパ地域の国を個別に見ると、韓国と同様の動きを示している国がいくつかある。
- (12) 岩本 他 (1999) 176 ページによる。
- (13) ローマー (2010: 526) は、インサイダーの支配が強いのは労働市場の一部だけであって、その他は比較的競争的であるが、この場合でも失業水準が高まることあり得るとしている。これは、一部の部門が他部門より高い賃金を提供している場合、労働者には賃金が高い部門で仕事をしようとするインセンティブが働き、高賃金部門で解雇された労働者は、その仕事に復帰することをあきらめるまで、長期の失業に耐えるためである。
- (14) 経済産業省 (2013) 559 ページによる。
- (15) 統計庁データベースによる。なおここでの大学進学率は、正確には高校から上級学校への進学率である。ただし高校進学率が 100% に近いことを考えれば、概ね大学進学率と一致すると考えてよい。
- (16) 高卒後すぐに働けば少なくとも 4 年間賃金を得ることができる。大学進学はこの賃金を放棄することを意味する。
- (17) 高安 (2012: 286-287) は、「経済活動人口調査青年層付加調査」の個票データを利用して、2010 年に大学を卒業した者の 33% が非正規職として就職したことを明らかにした。
- (18) 正確には、四年制大学卒業生であれば専門大学以下の卒業生、専門大学卒業生であれば高校以下の卒業生の教育水準で足りる職業である。
- (19) さらに 2019 年までの予想値まで入手可能である。
- (20) 当時、韓国の国内銀行はドル建て借入れ返済のための資金繰りに窮しており、韓国銀行が外貨を提供していた。
- (21) Hahm and Mishkin (2000) 98 ページによる。
- (22) このような問題を受け、外貨準備高は韓国銀行が実際に使用可能な額に改められた。
- (23) OECD ホームページによる。
- (24) その他にも、「現在行っている業務 (プロジェクト) が終わるため」、「現在の職場で以前働いていた人が復帰するため」、「特定の季節の間だけ働けるため」

が事業所の都合による理由に該当する選択肢にある。
(25) 一方で、「適正、労働条件、能力などの理由により他の職場を探す予定であるため」、「学業、家族扶養、健康などの理由により」といった自己都合、また「規定や慣行上、退職する年齢に達するため」、「職場の経営上の理由のため」といった、正規職でも退職せ

ざるを得ない理由を挙げた場合は、回答者は正規職とされる。

(26) 高安 (2014a) 84-85 ページによる。

(27) 厚生労働省による。

(28) アン・ジュヨブ他 (2001) 11-12 ページによる。